

平成30年7月11日

各 位

会 社 名：日本エンタープライズ株式会社
代表者の役職名：代表取締役社長 植田勝典
(コード番号 4829 東証第一部)
問合せ先責任者：常務取締役 田中勝
T E L：03-5774-5730

子会社の株式評価損計上、平成30年5月期の通期連結業績予想と実績値との差異 及び個別業績と前期実績値との差異に関するお知らせ

当社は、平成30年5月期連結累計期間におきまして、子会社の株式評価損を計上するとともに、平成30年1月31日に公表した平成30年5月期連結業績予想と本日公表の実績において差異が生じたのでお知らせいたします。また、個別業績における前期実績値との差異についてもあわせてお知らせいたします。

記

1. 子会社の株式評価損の計上について

当社連結子会社である「いなせり株式会社」は、築地場内に店を構える仲卸事業者約500社が所属する東京魚市場卸協同組合(所在地:東京都中央区、理事長:早山豊)との共同事業である、鮮魚・水産物の電子商取引サービス『いなせり』の企画・開発・運営を専ら行うことを目的として、平成28年6月3日に設立した当社の連結子会社です。

設立当初においては、平成28年11月7日に予定されていた豊洲市場開場に時期を合わせて『いなせり』を開始する計画をしておりましたが、その後の移転延期により、築地市場を拠点とした限定的なサービス提供を余儀なくされ、当該子会社の事業収支は当初の計画を大きく下回る状況となっています。

現況においては、物流の最適化、飲食事業者開拓等に取り組んでおりますが、業績回復・大きな成長を見込むまでには時間を要し、直ちに累損が解消できるとは言い難い状況であるため、誠に遺憾ながら、平成30年5月期個別決算において、評価損(75百万円)を特別損失として計上することといたしました。

なお、今後におきましては、平成30年10月11日の豊洲市場の開場に合わせ、『いなせり』の円滑なサービス運営を可能とする、最適な物流インフラ、広大な荷捌きスペースなどの機能が整備されている豊洲市場へサービス拠点を移し、中小規模の飲食事業者を中心とした対象顧客層を拡大するとともに取扱量の増大を図り、事業を本格化させてまいります。

『いなせり』のITを活用した鮮魚流通を、当社グループの成長分野の一つと位置付け、新規サービスの企画・準備を推進してまいります。

<子会社の概要>

(1) 名 称	いなせり株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区新富一丁目8番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 植田 勝典
(4) 事 業 内 容	東京都中央卸売市場築地市場・東京魚市場卸協同組合 公式電子商取引サービス『いなせり』の企画・開発・運営
(5) 資 本 金	100百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成28年6月3日
(7) 株 主 構 成	日本エンタープライズ株式会社 (100%)

2. 連結業績予想と実績値との差異

平成30年5月期通期連結業績予想数値と実績値との差異(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
予想値(A)	百万円 4,040	百万円 145	百万円 230	百万円 110	円 銭 2.71
実績値(B)	3,892	174	257	166	4.11
増減額(B-A)	△147	29	27	56	
増減率(%)	△3.6	20.7	11.9	51.0	
(ご参考)前期実績 (平成29年5月期)	4,838	192	229	99	2.45

<差異の理由>

売上高につきましては、企業向けの受託開発が増勢に推移したものの、事業譲渡による広告代理サービス(店頭アフィリエイト)の売上消失分を補うまでに至らず、当初予想を下回る結果となりました。

営業利益・経常利益につきましては、コスト削減に努めた結果、当初予想を上回る結果となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、中国子会社の持分譲渡に伴う関係会社出資金売却益(21百万円)の計上及び非支配株主に帰属する当期純利益の減少により、当初予想を上回る結果となりました。

3. 個別業績の前期実績値との差異

平成30年5月期通期個別業績と前期実績値との差異(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前期実績値(A) (平成29年5月期)	百万円 2,216	百万円 142	百万円 13	円 銭 0.33
当期実績値(B) (平成30年5月期)	1,619	122	12	0.32
増減額(B-A)	△596	△20	△0	
増減率(%)	△26.9	△14.2	△5.2	

<差異の理由>

当事業年度における業績につきましては、予想を含めて開示を省略しておりましたが、以下の理由により、前事業年度の実績値との差異が生じる見込みとなりましたので、開示いたします。

売上高につきましては、キャリアプラットフォーム市場の縮小による減収及び事業譲渡による広告代理サービス(店頭アフィリエイト)の売上消失分が主たる要因となり、前期実績値より大きく下回る結果となりました。

経常利益、当期純利益につきましては、コスト削減に努めてまいりましたが、上述した減収が主たる要因となり、減益となりました。

以上